



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
上場取引所 東・名

上場会社名 五洋建設株式会社
 コード番号 1893 URL <https://www.penta-ocean.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 琢三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 佐々木 努 (TEL) (03) 3817-7619
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	727,491	17.8	21,697	△25.6	18,839	△30.8	12,460	△30.3
2024年3月期	617,708	23.0	29,152	607.7	27,221	—	17,875	—

(注) 包括利益 2025年3月期 11,295百万円(△51.4%) 2024年3月期 23,232百万円(513.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	44.12	—	7.2	3.1	3.0
2024年3月期	62.73	—	10.8	5.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △554百万円 2024年3月期 △549百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	660,127	172,121	26.1	610.56
2024年3月期	566,028	173,064	30.6	607.35

(参考) 自己資本 2025年3月期 172,061百万円 2024年3月期 173,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△23,331	△23,216	43,883	56,786
2024年3月期	9,139	△6,406	6,710	59,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	24.00	24.00	6,859	38.4	4.1
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	6,785	54.5	3.9
2026年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		38.5	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)の信託口に対する配当金支払額(2024年3月期22百万円、2025年3月期22百万円)を含んでおります。配当性向はこの配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出してしております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	727,000	△0.1	39,500	82.0	36,000	91.1	25,000	100.6	88.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期	286,013,910株	2024年3月期	286,013,910株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	4,204,061株	2024年3月期	1,157,161株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	282,404,224株	2024年3月期	284,987,493株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (B B T) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	669,068	18.2	18,795	△28.6	17,396	△37.7	10,819	△35.5
2024年3月期	565,870	20.6	26,336	846.1	27,908	—	16,765	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	38.31	—
2024年3月期	58.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	609,931	143,561	23.5	509.43
2024年3月期	527,786	146,354	27.7	513.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 143,561百万円 2024年3月期 146,354百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	680,500	1.7	36,500	94.2	33,000	89.7	23,000	112.6	81.62

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 2025年3月期実績及び2026年3月期通期予想の概要	27
(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況	29
(3) 2025年3月期 主要受注・完成工事	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や継続的な賃上げ等による所得環境の緩やかな改善に伴う個人消費の回復に加え、好調な企業業績を背景とした堅調な設備投資やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクとそれによる原材料・エネルギー価格の高止まりに加え、時間外労働の上限規制による物流コストの増加や人手不足による供給制約等による物価上昇、金融資本市場の変動等もあり、先行き不透明な状況が続いています。

建設業を取り巻く環境は、国内では政府による2023年度補正予算と2024年度当初予算が切れ目なく執行され、防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策に加え、防衛関係のインフラ整備等による堅調な公共投資が継続しました。また、経済安全保障やカーボンニュートラル推進の観点からの民間設備投資の増加により、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加え、建設需要が集中する地域において協力会社の労務逼迫が生じています。また、海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高7,275億円（前連結会計年度比17.8%増）、営業利益217億円（同25.6%減）、経常利益188億円（同30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益125億円（同30.3%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(国内土木事業)

大型港湾工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は3,073億円（前連結会計年度比15.3%増）と大幅に増加しました。セグメント利益は売上高の増加に伴い前年同期並みの278億円（同0.2%減）となりました。

当社個別の受注高につきましては、前事業年度より407億円減少し2,330億円（同14.9%減）となりました。これは前事業年度に大型工事の受注や手持ち大型工事の追加工事等の受注があったことによる影響です。

(国内建築事業)

大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、売上高は2,545億円（前連結会計年度比34.5%増）、セグメント利益は売上高の増加に加え工事採算の改善により90億円（同85.4%増）と、いずれも大幅に増加しました。

当社個別の受注高につきましては、データセンターや防衛施設等の大型工事を受注したことにより、前事業年度より653億円増加し3,159億円（同26.1%増）と大幅に増加しました。

(海外建設事業)

売上高は1,518億円（前連結会計年度比0.8%増）となり、セグメント損失は156億円（前連結会計年度は42億円のセグメント損失）となりました。これは、シンガポールの大型土木工事及び香港の土木工事において追加の工事損失を計上したことによるものです。

当社個別の受注高につきましては、シンガポールで大型建築工事及びバングラデシュで大型港湾工事を受注したことにより、前事業年度より501億円増加し1,181億円（同73.7%増）となりました。

(その他)

売上高は139億円（前連結会計年度比22.1%増）となり、セグメント利益は5億円（同18.0%減）となりました。

セグメントの詳細につきましては18ページをご参照下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加及び有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ941億円増加し、6,601億円となりました。負債合計は、借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行などにより、前連結会計年度末に比べ950億円増加し、4,880億円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度に比べ562億円増加し、1,665億円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億円減少し、1,721億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が193億円となったものの、売上債権の増加などにより、233億円の支出超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、大型基礎施工船の建造による支出などにより、232億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や借入金の増加などにより439億円の収入超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ28億円減少し、568億円となりました。

②次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により530億円の収入超過となる見込みです。投資活動によるキャッシュ・フローは、洋上風力関連の作業船建造等の設備投資などにより660億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、120億円の収入超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は1,965億円（対前年度比300億円増）となる見込みです。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率 (%)	35.0	34.1	30.9	30.6	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.8	37.4	35.5	39.1	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.7	—	4.8	12.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.2	—	21.0	4.8	—

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数

※期末株価終値：東京証券取引所プライム市場における期末日の株価終値

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しております。

・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当箇所の記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、インフレの鎮静化と貿易の回復により堅調な成長を維持するものと予想されています。しかしながら、ウクライナ情勢や中東情勢等の地政学的リスクに加え、米国のトランプ政権の関税政策をはじめ、西欧諸国の政治の不安定化による影響が注視される状況にあります。我が国においては、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服、国民の安心・安全の確保を三本柱とする総合経済対策に加えて、経済安全保障やCN推進の観点からの民間設備投資の増加、インバウンドの拡大等によって緩やかな景気回復が続く見通しです。

国内建設市場においては、2024年度補正予算と2025年度当初予算を合わせた切れ目のない予算執行により引き続き堅調な公共投資が続きます。国土強靱化対策、持続的な経済成長を実現するためのインフラ整備やGX、DXの推進に加え、地方創生に資する道路や港湾の整備が推進されます。防衛力強化のための土木、建築工事も増加します。民間も、旺盛な物流やデータセンター、都市再開発に加え、経済安全保障の観点からサプライチェーン強靱化やCN推進に関する設備投資の増加が見込まれます。海外も、拠点のシンガポールをはじめ、香港や東南アジアでは引き続き建設投資は旺盛です。

国内外ともに、燃料や建設資材価格の高騰及び供給制約、また地域や業種によっては技能者の確保等に課題がありますが、「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、協力会社や取引先と一体になってサステナブルな建設事業活動を推進し、技術に裏打ちされたターゲットを明確にした営業戦略とフロントローディングの取組みにより、事業量の拡大を利益の拡大に繋げてまいります。

中期経営計画の最終年度となる2025年度の連結業績につきましては、国内土木、国内建築、海外ともに手持ちの大型工事が進捗することから、売上高は7,270億円となる見通しです。利益面では、売上高の増加と工事採算の向上、また海外は2024年度に不採算工事の完成により営業利益が黒字転換することから、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円と過去最高益を見込んでいます。

当期実績及び次期予想

(単位：億円)

		2024年度(実績)		2025年度(予想)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	6,670	—	6,700
	売上高	7,275	6,691	7,270	6,805
	営業利益	217	188	395	365
	経常利益	188	174	360	330
	親会社株主に帰属する当期純利益/当期純利益	125	108	250	230
	1株当たり当期純利益	44.12円	38.31円	88.71円	81.62円
財務指標	有利子負債残高	1,665	1,554	1,965	1,730
	D/Eレシオ(ネット)	0.6倍	0.7倍	0.8倍	0.8倍
	自己資本利益率	7.2%	7.5%	14.0%	15.4%
1株当たり年間配当金		24円		34円	
配当性向(連結)		54.5%		38.4%	
総還元性向(連結)		94.6%		75%以上	

(注) 数値は表示単位未満を四捨五入

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は将来に備えた経営基盤の強化及び技術開発や設備投資等の成長への投資により収益力の向上、企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に対しての継続的かつ安定的な配当、自己株式の取得による株式還元の実施及び資本効率の向上を図ることを基本方針としています。

当社は、「中期経営計画（2023～25年度）」において、「連結配当性向30%以上」に「自己株式取得による還元性向約10%」を加え「連結総還元性向40%以上」を株主還元の目標としていました。今年度より、資本コストや株価を意識した経営を実践するため、2025年度から3年間を企業価値向上の促進期間と位置づけ、積極的な株主還元を実施いたします。新たな株主還元の目標は、①連結配当性向 35%以上、②自己株式取得 約300億円（2025年度から3年間）です。毎年度、中間期（下期）と決算期（翌年度上期）に、それぞれ約50億円、年間約100億円の自己株式取得を行う予定です。これは2025年度業績目標である当期純利益250億円の40%に相当します（連結還元性向40%）。なお、2028年度以降も、工事資金需要と洋上風力等への成長投資のニーズ等を勘案の上、自己株式取得を継続的に実施します。

2025年3月期の期末配当金につきましては、2024年5月10日発表の通り1株当たり12円の普通配当とし、2025年6月24日開催予定の第75期定時株主総会に付議いたします。これにより、年間配当は、中間配当12円と合わせ1株当たり24円の普通配当（連結配当性向54.5%）となります。また、本日開示のとおり50億円の自己株式取得を実施するため、これと併せた連結総還元性向は94.6%となる見込みです。

次期、2026年3月期につきましては、1株当たり34円の年間配当（中間配当17円、期末配当17円合わせて連結配当性向38.5%）に加え、中間期（2025年度下期）と決算期（2026年度上期）にそれぞれ約50億円の自己株式取得を行う予定です。なお、自己株式取得については、取得決定の都度、株価の状況や当社の業績、資金状況等を踏まえて、取得し得る株式の総数や取得期間を決定し、適時開示します。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社32社及び関連会社8社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース並びに国内開発事業、造船事業等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりです。

なお、これらはセグメント情報に記載された区分と同一です。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注しています。

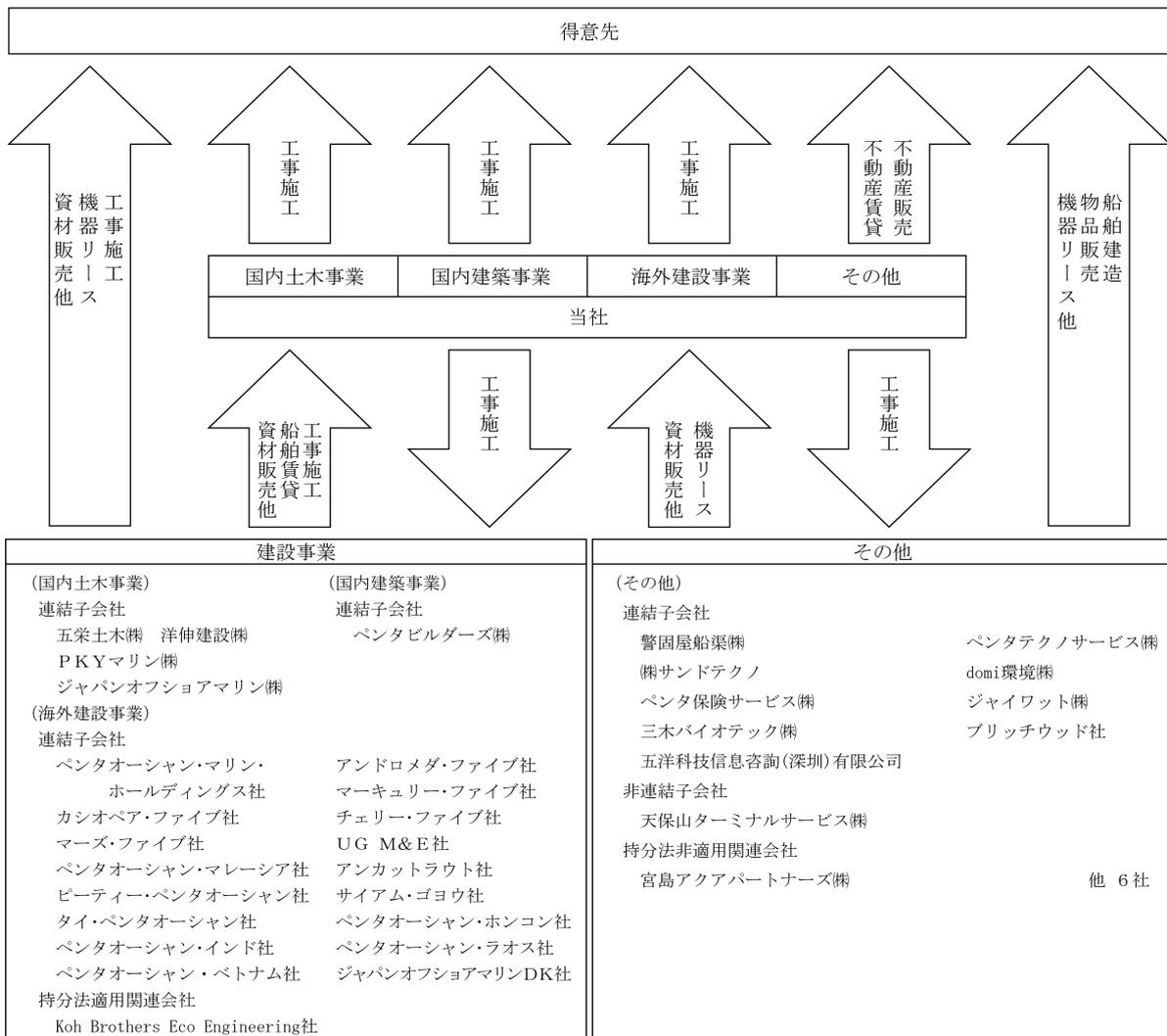
(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるUG M&E社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注しています。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社及びカシオペア・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営んでいます。なお、新規にジャパンオフショアマリンDK社を設立し、連結子会社としました。

(4) その他

当社が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでおり、連結子会社に対して、土地・建物の賃貸を行っています。また、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでいます。連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしています。このほか、連結子会社であるジャイワット(株)等が環境関連事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外の株式市場へ上場していないこと、企業間や経年の比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用については、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	60,148	57,270
受取手形・完成工事未収入金等	300,417	360,808
有価証券	41	—
未成工事支出金等	21,427	21,362
棚卸不動産	1,192	439
未収入金	34,868	36,445
その他	11,084	8,148
貸倒引当金	△340	△443
流動資産合計	428,840	484,031
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,363	41,546
機械、運搬具及び工具器具備品	136,362	140,917
土地	33,425	33,454
建設仮勘定	4,028	46,123
その他	269	380
減価償却累計額	△119,171	△125,110
有形固定資産合計	96,278	137,311
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	24,852	22,475
繰延税金資産	3,571	3,459
退職給付に係る資産	6,955	7,667
その他	7,317	7,334
貸倒引当金	△4,285	△4,242
投資その他の資産合計	38,411	36,694
固定資産合計	137,188	176,096
資産合計	566,028	660,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	138,508	156,821
短期借入金	43,705	57,011
コマーシャル・ペーパー	—	9,961
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	8,224	2,783
未成工事受入金	43,200	30,388
預り金	65,301	81,519
完成工事補償引当金	1,279	1,252
賞与引当金	3,258	3,324
工事損失引当金	8,699	6,191
その他	8,825	19,591
流動負債合計	321,004	378,846
固定負債		
社債	41,000	31,000
長期借入金	25,611	58,503
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,787
役員株式給付引当金	423	492
退職給付に係る負債	801	1,246
その他	444	14,129
固定負債合計	71,959	109,159
負債合計	392,964	488,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	108,948	111,155
自己株式	△773	△2,759
株主資本合計	157,011	157,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	5,007
繰延ヘッジ損益	23	13
土地再評価差額金	3,977	3,869
為替換算調整勘定	3,114	3,510
退職給付に係る調整累計額	2,613	2,426
その他の包括利益累計額合計	15,996	14,828
非支配株主持分	55	60
純資産合計	173,064	172,121
負債純資産合計	566,028	660,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	600,833	703,077
その他の売上高	16,874	24,414
売上高合計	617,708	727,491
売上原価		
完成工事原価	550,892	658,920
その他の売上原価	13,488	20,989
売上原価合計	564,380	679,909
売上総利益		
完成工事総利益	49,941	44,156
その他の売上総利益	3,386	3,424
売上総利益合計	53,327	47,581
販売費及び一般管理費	24,175	25,884
営業利益	29,152	21,697
営業外収益		
受取利息	524	417
受取配当金	367	342
為替差益	235	—
その他	202	226
営業外収益合計	1,329	987
営業外費用		
支払利息	1,989	2,357
持分法による投資損失	549	554
為替差損	—	530
その他	721	403
営業外費用合計	3,260	3,845
経常利益	27,221	18,839
特別利益		
固定資産売却益	203	55
投資有価証券売却益	1,061	1,256
その他	—	2
特別利益合計	1,265	1,313
特別損失		
減損損失	892	541
固定資産除却損	138	315
その他	48	28
特別損失合計	1,079	885
税金等調整前当期純利益	27,406	19,267
法人税、住民税及び事業税	9,071	6,188
法人税等調整額	512	611
法人税等合計	9,583	6,800
当期純利益	17,823	12,467
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△52	7
親会社株主に帰属する当期純利益	17,875	12,460

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	17,823	12,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,451	△1,260
繰延ヘッジ損益	△818	△9
土地再評価差額金	—	△108
為替換算調整勘定	1,104	71
退職給付に係る調整額	2,361	△186
持分法適用会社に対する持分相当額	310	322
その他の包括利益合計	5,408	△1,171
包括利益	23,232	11,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,284	11,291
非支配株主に係る包括利益	△52	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	97,931	△511	146,257
当期変動額					
剰余金の配当			△6,859		△6,859
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,875		17,875
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分				41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,016	△262	10,754
当期末残高	30,449	18,386	108,948	△773	157,011

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,816	842	3,977	1,700	251	10,588	107	156,953
当期変動額								
剰余金の配当								△6,859
親会社株主に帰属する 当期純利益								17,875
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△304
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,451	△818	—	1,414	2,361	5,408	△52	5,356
当期変動額合計	2,451	△818	—	1,414	2,361	5,408	△52	16,110
当期末残高	6,268	23	3,977	3,114	2,613	15,996	55	173,064

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,449	18,386	108,948	△773	157,011
当期変動額					
剰余金の配当			△10,252		△10,252
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,460		12,460
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,207	△1,986	221
当期末残高	30,449	18,386	111,155	△2,759	157,233

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,268	23	3,977	3,114	2,613	15,996	55	173,064
当期変動額								
剰余金の配当								△10,252
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,460
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△2,000
自己株式の処分								13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,260	△9	△107	396	△186	△1,168	4	△1,163
当期変動額合計	△1,260	△9	△107	396	△186	△1,168	4	△942
当期末残高	5,007	13	3,869	3,510	2,426	14,828	60	172,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,406	19,267
減価償却費	7,565	8,680
減損損失	892	541
のれん償却額	334	214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	455	61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	66
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,426	△2,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	337	171
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△442	△661
受取利息及び受取配当金	△891	△760
支払利息	1,989	2,357
為替差損益 (△は益)	△1,072	16
持分法による投資損益 (△は益)	549	554
有形固定資産売却損益 (△は益)	△202	△52
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,061	△1,247
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,190	△59,908
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,219	△864
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,424	1,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,860	17,883
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,615	△12,872
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,692	△1,556
預り金の増減額 (△は減少)	14,099	16,217
その他	7,288	2,577
小計	12,724	△10,204
利息及び配当金の受取額	905	788
利息の支払額	△1,899	△2,307
法人税等の支払額	△2,589	△11,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,139	△23,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,320	△528
定期預金の払戻による収入	5,977	628
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27	△563
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,896	2,277
有形固定資産の取得による支出	△10,887	△38,151
有形固定資産の売却による収入	230	60
貸付金の回収による収入	6	6
長期預り金の受入による収入	—	13,723
その他	△282	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,406	△23,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,320	14,295
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,999	9,961
長期借入れによる収入	14,790	43,644
長期借入金の返済による支出	△9,074	△11,497
社債の発行による収入	20,885	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△304	△2,002
配当金の支払額	△6,847	△10,232
その他	△60	△285
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,710	43,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,739	△113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,183	△2,777
現金及び現金同等物の期首残高	47,380	59,564
現金及び現金同等物の期末残高	59,564	56,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用している。これによる、連結財務諸表への影響はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

(新規) 新規設立により1社を連結の範囲に含めた。

ジャパンオフショアマリンDK社

ロ. 非連結子会社の数 1社

非連結子会社(1社)は総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外している。

非連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

②持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社数

関連会社 1社

主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

ロ. 持分法非適用の非連結子会社・関連会社

非連結子会社 1社

関連会社 7社

持分法を適用しない理由

当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外している。主な関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおり。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社2社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社29社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた427百万円は、「その他」として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△304百万円は、「自己株式の取得による支出」として組替えている。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

①取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を2017年度から導入している。本制度は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本制度に基づき設定される信託（以下「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となる。

②信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は667百万円、株式数は926千株である。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」及び「その他事業」の4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業及びこれに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

- ・国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
- ・海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	266,405	189,272	—	455,678	11,106	466,785	—	466,785
東南アジア	—	—	132,129	132,129	—	132,129	—	132,129
その他の地域	—	—	18,509	18,509	—	18,509	—	18,509
顧客との契約から生じる収益	266,405	189,272	150,639	606,317	11,106	617,424	—	617,424
その他の収益	33	0	—	34	248	283	—	283
外部顧客への売上高	266,439	189,273	150,639	606,352	11,355	617,708	—	617,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	224	4	—	229	2,711	2,941	△2,941	—
計	266,664	189,278	150,639	606,581	14,067	620,649	△2,941	617,708
セグメント利益又は損失 (△)	27,814	4,856	△4,154	28,517	632	29,149	2	29,152
その他の項目								
減価償却費	4,251	560	2,256	7,069	498	7,567	△2	7,565

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	計				
売上高								
日本	307,274	254,548	—	561,823	12,195	574,018	—	574,018
東南アジア	—	—	145,049	145,049	1,433	146,482	—	146,482
その他の地域	—	—	6,748	6,748	—	6,748	—	6,748
顧客との契約から生じる収益	307,274	254,548	151,797	713,620	13,629	727,249	—	727,249
その他の収益	7	0	—	8	233	241	—	241
外部顧客への売上高	307,282	254,549	151,797	713,629	13,862	727,491	—	727,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	224	32	—	256	2,788	3,045	△3,045	—
計	307,507	254,581	151,797	713,886	16,651	730,537	△3,045	727,491
セグメント利益又は損失(△)	27,772	9,005	△15,602	21,174	518	21,692	4	21,697
その他の項目								
減価償却費	4,900	521	2,768	8,190	493	8,683	△2	8,680

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内開発事業、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
1株当たり純資産額	607.35円	610.56円
1株当たり当期純利益	62.73円	44.12円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記 載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,875	12,460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親株主に帰属する 当期純利益(百万円)	17,875	12,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	284,987	282,404

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,026千株、当連結会計年度3,609千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度814千株、当連結会計年度929千株である。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

- ①自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため
- ②取得に係る事項の内容
- イ. 取得対象株式の種類 当社普通株式
- ロ. 取得し得る株式の総数 7,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.7%)
- ハ. 株式の取得価額の総額 50億円(上限)
- ニ. 取得期間 2025年5月12日～2025年9月30日
- ホ. 取得方法 東京証券取引所における市場買付

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,671	51,195
受取手形	98	—
電子記録債権	1,684	3,027
完成工事未収入金	285,822	343,943
有価証券	41	—
未成工事支出金	14,841	15,770
棚卸不動産	386	435
材料貯蔵品	1,208	1,280
短期貸付金	91	3,840
未収入金	32,826	36,819
その他	10,588	6,611
貸倒引当金	△342	△932
流動資産合計	401,919	461,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,167	33,093
減価償却累計額	△22,259	△22,409
建物(純額)	10,907	10,683
構築物	4,562	4,727
減価償却累計額	△3,401	△3,428
構築物(純額)	1,160	1,298
機械及び装置	11,850	11,580
減価償却累計額	△9,499	△9,979
機械及び装置(純額)	2,350	1,600
浚渫船	16,348	15,813
減価償却累計額	△15,688	△15,358
浚渫船(純額)	659	455
船舶	26,933	26,812
減価償却累計額	△20,184	△21,343
船舶(純額)	6,749	5,469
車両運搬具	934	866
減価償却累計額	△772	△787
車両運搬具(純額)	162	78
工具器具・備品	7,401	8,939
減価償却累計額	△4,487	△5,168
工具器具・備品(純額)	2,913	3,770
土地	31,475	31,475
リース資産	278	322
減価償却累計額	△137	△154
リース資産(純額)	140	167
建設仮勘定	443	29,095
有形固定資産合計	56,964	84,096

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
無形固定資産	1,124	1,378
投資その他の資産		
投資有価証券	20,503	17,836
関係会社株式	20,153	17,523
関係会社長期貸付金	16,488	15,850
破産更生債権等	15	4
長期前払費用	53	33
繰延税金資産	4,148	4,045
その他	10,690	11,417
貸倒引当金	△4,276	△4,245
投資その他の資産合計	67,777	62,465
固定資産合計	125,866	147,940
資産合計	527,786	609,931
負債の部		
流動負債		
工事未払金	131,217	145,779
短期借入金	42,055	55,361
商業・ペーパー	—	9,961
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	2,819	2,617
未払法人税等	7,003	1,738
未成工事受入金	40,492	28,537
預り金	78,721	98,721
完成工事補償引当金	1,271	1,239
賞与引当金	2,980	2,999
工事損失引当金	7,922	5,623
その他	4,836	4,775
流動負債合計	319,321	367,355
固定負債		
社債	41,000	31,000
長期借入金	16,173	49,032
再評価に係る繰延税金負債	3,679	3,787
退職給付引当金	615	750
役員株式給付引当金	423	492
その他	218	13,952
固定負債合計	62,110	99,014
負債合計	381,431	466,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	63	57
別途積立金	60,000	65,000
繰越利益剰余金	27,957	23,530
利益剰余金合計	88,021	88,588
自己株式	△773	△2,759
株主資本合計	136,085	134,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,269	5,007
繰延ヘッジ損益	23	18
土地再評価差額金	3,977	3,869
評価・換算差額等合計	10,269	8,895
純資産合計	146,354	143,561
負債純資産合計	527,786	609,931

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	565,391	668,769
その他の売上高	478	299
売上高合計	565,870	669,068
売上原価		
完成工事原価	517,446	626,551
その他の売上原価	258	149
売上原価合計	517,704	626,700
売上総利益		
完成工事総利益	47,945	42,217
その他の売上総利益	219	149
売上総利益合計	48,165	42,367
販売費及び一般管理費	21,828	23,571
営業利益	26,336	18,795
営業外収益		
受取利息	777	526
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,883	1,739
その他	563	204
営業外収益合計	4,224	2,469
営業外費用		
支払利息	1,846	2,147
社債利息	94	207
貸倒引当金繰入額	427	484
為替差損	—	631
その他	284	398
営業外費用合計	2,652	3,869
経常利益	27,908	17,396
特別利益		
投資有価証券売却益	1,061	1,256
その他	169	49
特別利益合計	1,231	1,305
特別損失		
固定資産除却損	135	308
関係会社株式評価損	3,986	2,182
その他	46	27
特別損失合計	4,168	2,518
税引前当期純利益	24,971	16,183
法人税、住民税及び事業税	7,692	4,799
法人税等調整額	513	564
法人税等合計	8,205	5,364
当期純利益	16,765	10,819

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	69	60,000	18,046	78,115	△511	126,441
当期変動額										
剰余金の配当							△6,859	△6,859		△6,859
固定資産圧縮積立金の 取崩					△5		5	—		—
別途積立金の積立										—
当期純利益							16,765	16,765		16,765
土地再評価差額金の取崩										—
自己株式の取得									△304	△304
自己株式の処分									41	41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△5	—	9,911	9,905	△262	9,643
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	63	60,000	27,957	88,021	△773	136,085

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	3,818	842	3,977	8,638	135,079
当期変動額					
剰余金の配当					△6,859
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					16,765
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△304
自己株式の処分					41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,450	△818	—	1,631	1,631
当期変動額合計	2,450	△818	—	1,631	11,275
当期末残高	6,269	23	3,977	10,269	146,354

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,449	12,379	6,007	18,386	63	60,000	27,957	88,021	△773	136,085
当期変動額										
剰余金の配当							△10,252	△10,252		△10,252
固定資産圧縮積立金の取崩					△6		6	—		—
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—		—
当期純利益							10,819	10,819		10,819
土地再評価差額金の取崩							△0	△0		△0
自己株式の取得									△2,000	△2,000
自己株式の処分									13	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△6	5,000	△4,427	566	△1,986	△1,419
当期末残高	30,449	12,379	6,007	18,386	57	65,000	23,530	88,588	△2,759	134,665

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,269	23	3,977	10,269	146,354
当期変動額					
剰余金の配当					△10,252
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,819
土地再評価差額金の取崩					△0
自己株式の取得					△2,000
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,261	△5	△107	△1,374	△1,374
当期変動額合計	△1,261	△5	△107	△1,374	△2,793
当期末残高	5,007	18	3,869	8,895	143,561

6. その他

(1) 2025年3月期実績及び2026年3月期通期予想の概要

①連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2025年3月期実績		2026年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	703,077		712,000		8,922	
	その他	24,414		15,000		△9,414	
	計	727,491		727,000		△491	
売上総利益	建設事業	6.3%	44,156	9.1%	65,000	2.8p	20,843
	その他	14.0%	3,424	10.0%	1,500	△4.0p	△1,924
	計	6.5%	47,581	9.1%	66,500	2.6p	18,918
販売費及び一般管理費		3.6%	25,884	3.7%	27,000	0.2p	1,115
営業利益		3.0%	21,697	5.4%	39,500	2.5p	17,802
経常利益		2.6%	18,839	5.0%	36,000	2.4p	17,160
税金等調整前当期純利益		2.6%	19,267	5.0%	36,000	2.3p	16,732
親会社株主に帰属する当期純利益		1.7%	12,460	3.4%	25,000	1.7p	12,539

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	△23,331	53,000	76,331
投資キャッシュ・フロー	△23,216	△66,000	△42,783
財務キャッシュ・フロー	43,883	12,000	△31,883

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	2025年3月期実績	2026年3月期予想	増減
有利子負債(連結) (億円)	1,665	1,965	300
有利子負債(個別) (億円)	1,554	1,730	176
設備投資(連結) (億円)	502	605	103
設備投資(個別) (億円)	321	355	34
従業員数(連結) (人)	3,888	4,030	142
従業員数(個別) (人)	3,335	3,449	114

②個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

		2025年3月期実績		2026年3月期予想		増減		
売上高	建設事業	国内土木	282,108	265,000		△17,108		
		海外土木	62,773	65,000		2,226		
		(土木 計)	344,882	330,000		△14,882		
		国内建築	249,976	255,000		5,023		
		海外建築	73,910	95,000		21,089		
		(建築 計)	323,886	350,000		26,113		
		(国内 計)	532,084	520,000		△12,084		
		(海外 計)	136,684	160,000		23,315		
	計	668,769	680,000		11,230			
	その他	299	500		200			
合計	669,068	680,500		11,431				
売上総利益	建設事業	国内土木	13.5%	37,960	14.9%	39,500	1.5p	1,539
		海外土木	△20.6%	△12,948	2.8%	1,800	23.4p	14,748
		(土木 計)	7.3%	25,011	12.5%	41,300	5.3p	16,288
		国内建築	6.6%	16,461	7.3%	18,500	0.7p	2,038
		海外建築	1.0%	745	1.8%	1,700	0.8p	954
		(建築 計)	5.3%	17,206	5.8%	20,200	0.5p	2,993
		(国内 計)	10.2%	54,421	11.2%	58,000	0.9p	3,578
		(海外 計)	△8.9%	△12,203	2.2%	3,500	11.1p	15,703
	計	6.3%	42,217	9.0%	61,500	2.7p	19,282	
	その他	50.1%	149	0.0%	0	△50.1p	△149	
合計	6.3%	42,367	9.0%	61,500	2.7p	19,132		
販売費及び一般管理費	3.5%	23,571	3.7%	25,000	0.2p	1,428		
営業利益	2.8%	18,795	5.4%	36,500	2.6p	17,704		
経常利益	2.6%	17,396	4.8%	33,000	2.2p	15,603		
税引前当期純利益	2.4%	16,183	4.8%	33,000	2.4p	16,816		
当期純利益	1.6%	10,819	3.4%	23,000	1.8p	12,180		

(受注の状況)

(単位：百万円)

		2025年3月期実績		2026年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	232,980	220,000		△12,980	
		海外土木	77,570	100,000		22,429	
		計	310,551	320,000		9,448	
	建築	国内建築	315,866	300,000		△15,866	
		海外建築	40,538	50,000		9,461	
		計	356,404	350,000		△6,404	
		(国内 計)	548,846	520,000		△28,846	
		(海外 計)	118,109	150,000		31,890	
		計	666,956	670,000		3,043	
	その他	299	500		200		
合計	667,255	670,500		3,244			

(2) 個別受注高・売上高・繰越高の状況

①受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	193,446	171,881	△21,565	△11.1
		国内民間	80,186	61,099	△19,087	△23.8
		国内計	273,632	232,980	△40,652	△14.9
		海外	14,410	77,570	63,160	438.3
		計	288,043	310,551	22,507	7.8
	建築	国内官庁	80,049	75,512	△4,536	△5.7
		国内民間	170,511	240,353	69,842	41.0
		国内計	250,560	315,866	65,305	26.1
		海外	53,592	40,538	△13,053	△24.4
		計	304,152	356,404	52,251	17.2
	合計	国内官庁	273,495	247,393	△26,101	△9.5
		国内民間	250,698	301,453	50,754	20.2
国内計		524,193	548,846	24,653	4.7	
海外		68,002	118,109	50,106	73.7	
計		592,196	666,956	74,759	12.6	
その他		478	299	△178	△37.4	
合計		592,674	667,255	74,580	12.6	

②売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (23. 4. 1～24. 3. 31)	当事業年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	177,941	197,711	19,769	11.1
		国内民間	66,066	84,397	18,331	27.7
		国内計	244,007	282,108	38,101	15.6
		海外	78,012	62,773	△15,238	△19.5
		計	322,020	344,882	22,862	7.1
	建築	国内官庁	25,583	32,457	6,873	26.9
		国内民間	160,472	217,518	57,045	35.5
		国内計	186,056	249,976	63,919	34.4
		海外	57,315	73,910	16,595	29.0
		計	243,371	323,886	80,514	33.1
	合計	国内官庁	203,524	230,168	26,643	13.1
		国内民間	226,539	301,916	75,376	33.3
国内計		430,064	532,084	102,020	23.7	
海外		135,327	136,684	1,356	1.0	
計		565,391	668,769	103,377	18.3	
その他		478	299	△178	△37.4	
合計		565,870	669,068	103,198	18.2	

③繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (24. 3. 31)	当事業年度 (25. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建設事業	土木	国内官庁	214,669	188,840	△25,829	△12.0
		国内民間	145,065	121,767	△23,298	△16.1
		国内計	359,735	310,607	△49,128	△13.7
		海外	110,344	124,063	13,718	12.4
		計	470,080	434,670	△35,409	△7.5
	建築	国内官庁	131,722	174,778	43,055	32.7
		国内民間	250,856	273,691	22,835	9.1
		国内計	382,579	448,469	65,890	17.2
		海外	250,933	216,380	△34,552	△13.8
		計	633,512	664,850	31,337	4.9
	合計	国内官庁	346,392	363,618	17,225	5.0
		国内民間	395,921	395,458	△463	△0.1
国内計		742,314	759,076	16,762	2.3	
海外		361,277	340,443	△20,833	△5.8	
計		1,103,592	1,099,520	△4,071	△0.4	
その他		-	-	-	-	
合計		1,103,592	1,099,520	△4,071	△0.4	

(3) 2025年3月期 主要受注・完成工事

①受注

株式会社ジェイウインド上ノ国	上ノ国第三風力発電所新設工事 風力発電機据付他工事	北海道
ヒューリック株式会社	(仮称)成田物流開発計画 土木造成工事	千葉県
東北防衛局	海自大湊(6)浚渫工事(その1)	青森県
南関東防衛局	武山(6補)教育施設等整備工事 (その1、その2、その3)	神奈川県
北海道防衛局	千歳試験場(6)試験棟等新設建築その他工事	北海道
朝霞和光資源循環組合	朝霞和光資源循環組合ごみ広域処理施設 整備・運営事業建設工事	埼玉県
バングラデシュ政府	マタバリ港開発事業(第一期)パッケージ1 港湾建設土木工事	バングラデシュ
シンガポール民間航空庁	航空交通管制センター増築工事	シンガポール

②完成

中部地方整備局	平成30年度三遠南信小嵐トンネル本坑工事	長野県
西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 高槻高架橋西(下部工)工事	大阪府
近畿地方整備局	淀川大堰閘門開室他整備工事	大阪府
野村不動産株式会社 株式会社IHI	(仮称)Landport横浜杉田新築工事	神奈川県
北九州市	新日明工場整備運営事業の内、解体・建設工事	福岡県
合同会社LOGI FLAG8号	LOGI FLAG COLD 大阪茨木I新築プロジェクト	大阪府
住友商事株式会社 (バングラデシュ電力公社)	マタバリ火力発電所 港湾・敷地造成工事	バングラデシュ
香港特別行政区政府	カイトック開発4期土木工事	香港

(引渡基準ベース)